

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

君津市長 石井 宏子

市町村名 (市町村コード)	君津市 (122254)	
地域名 (地域内農業集落名)	小糸地区 (泉南部、泉北部、上、練木、大鷲、中島東部、中島西部、中島南部、糠田、大井戸、塚原、長石、大井、糸川、行馬、上根本、下根本、白駒、大野台、鎌滝、福岡、萩作、小糸大谷、法木)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年7月6日 (第3回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

- ・今後、十数年後、担い手が不足することが懸念される。
- ・圃場が分散しており、作業の効率性が良くない。
- ・課題として耕作放棄地の解消と有害鳥獣からの農地保護、水利施設の更新がある。
- ・基盤整備されていない地区があり、圃場の規模や不整形な形状、水利に課題があり作業効率が悪く、経営効率が悪い農地がある。
- ・農地に安定して水が供給できる環境の確保が必要である。
- ・農業施設は、老朽化による不具合が生じている箇所がある。
- ・農地の賃貸関係では、一部に作業受託の契約があり、その家族には契約条件等が分からなくなっていることがある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

- ・地域内外から農地を利用する者を確保し、担い手への農地の集約化に配慮しつつ、認定農業者等を始めとした農業を担う者への農地の集積を進め、地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。
- ・高齢化などの担い手事情を考慮すると、個人農業者が離農した場合には耕作されない農地の増加が懸念されるため、若い農業者の確保が必要である。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	719 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	719 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農業振興地域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
・作業受託の耕作農地は、農地中間管理機構を通して、担い手に集積・集約化する。 ・非農家の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。 ・離農者、経営転換する者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。 ・スムーズな担い手への集積のため、地域内の農地は極力荒らさないようにしていく。 ・作業の効率化や水の管理をしやすくするためにも、用水系統ごとに耕作地(耕作者)を集めることを検討する。
(2)農地中間管理機構の活用方針
・農業経営の安定と農村環境保全のため、担い手への農地集約化を目指し、原則として機構に貸し付ける。 ・担い手が病気や怪我等の事情で、営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて担い手への貸付を進めていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
農業の生産効率の向上を図るため、用排水や農道の整備、農地の大区画化などの基盤整備について今後、検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
保全会、土地改良区、市、農業事務所、君津市農業協同組合、千葉県農業共済組合等との相互の連携を強化し、多様な経営体の確保・育成に努める。 ・地区内の担い手を支援し、更に地区外の担い手への働きかけを行う。 ・地域の営農継続のために、認定農業者、新規就農者を育成し、地域を担う担い手として育てる。 ・園芸作物、水稻種子生産の振興と後継者の指導育成を行う。 ・担い手が活用する補助事業、融資制度、共済制度の支援の指導と支援を行う。 ・農産物の販路拡大支援を行う。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①・新たなイノシシ等侵入防止柵の設置を検討し、既存施設の維持管理と情報収集に努める。
 ・猟友会に捕獲の協力を求める。
 ・効果的な保護と防御のために、有害獣出没状況の情報収集に努める。
 ・集落ぐるみで、餌を取れない環境づくりに努める。
- ⑦中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金等の事業を活用し、農地や農道等の保全管理のための取り組みを進めていく。地域内の荒廃農地の発生を防ぐため、草刈り等、地権者も含めた地域活動の積極的な活動を引き続き進めていく。